

## 第 223 回：旅費日当について

会社には役員や従業員が出張した際に、交通費や宿泊費以外で、「旅費日当」を支給することができます。「旅費日当」を有効活用することで節税効果を得られますが、効果的に使うためには、仕組みとルールを知る必要があります。今回は「旅費日当」についてご説明いたします。

### ■旅費日当とは

旅費日当とは「旅費、宿泊費に含まれていない出張中の少額の諸雑費の支払いにあてるもの」をいいます。出張した際には、普段使わなくてもよいお金を使ってしまうため、それを会社が補填するために支給するものです。実費ではなく、一日あたり一律の金額を支払うのが一般的です。

役員や従業員に旅費日当を支払うと、会社の経費とすることができます。また、もらった役員や従業員にとっては、旅費日当には所得税が課されません。

### ◇税務上の取扱いとメリット

旅費日当は以下の取扱いが認められています。

	税目	取扱い	メリット
個人側	所得税	所得税非課税	所得税、住民税が課されない
会社側	法人税	旅費交通費として全額経費	法人税額が抑えられる
	消費税	課税仕入（海外出張は不課税）	仕入税額控除が増え、消費税額が少なくなる

### ■旅費日当の注意点

旅費日当には多くのメリットがありますが、「旅費日当」名目で支払えば、いくらでも経費にできるというわけではありません。主に以下のような注意点があります。

#### ① 旅費規程を定めて、規定通りに適用する

旅費規程とは、会社ごとに決める旅費に関するルールです。

旅費規程では、目的、対象者、出張の定義、旅費の種類、宿泊費の限度、日当の計算方法・精算方法等を定める必要があります。

#### ② 全ての社員が対象であること

役員のみを対象とすることはできません。ただし、役職で支給額に差をつけることは可能です。

### ③ 妥当な金額であること

旅費日当が必要以上に高額である場合、または役員の旅費日当だけが著しく高い場合には、税務署から不正に収入を増やしているとみなされ、否認される可能性があります。

旅費日当には明確な基準はありませんが、「所得税法基本通達 9-3」で非課税とされる旅費の範囲は下記のように規定されています。

- 支給額が適正なバランスになっていること
- 同業他社と比較して高額ではないこと

参照：国税庁. 2023. 法第9条《非課税所得》関係. 「非課税とされる旅費の範囲」

<https://www.nta.go.jp/law/tsutatsu/kihon/shotoku/02/02.htm#a-02>

産労総合研究所の調査によると、日帰り出張の平均支給額は下記のようになっています。

役職別の日当平均金額（2019年度）

役職	日当平均金額
社長	4,458 円
部長	2,666 円
一般社員	2,094 円

参考：(株)産労総合研究所. 2020. 「2019年度 国内・海外出張旅費に関する調査」

[https://www.e-sanro.net/research/research\\_jinji/shanaiseido/shuccho/pr2007-2.html](https://www.e-sanro.net/research/research_jinji/shanaiseido/shuccho/pr2007-2.html)

表のような金額は目安となりますが、出張の内容や業務によって妥当な金額は変わります。実態が伴っているかどうか重要です。

#### ■旅費日当が否認された場合の影響

税務署から旅費日当が否認された場合、下記のような影響があります。

	税目	否認された場合の影響
個人側	所得税	課税所得が増える
会社側	法人税	役員の場合は、役員賞与になり、税務上経費として認めない
		従業員の場合、給与になる
	消費税	仕入税額控除（課税仕入）が減少
	源泉所得税	源泉所得税徴収漏れによる不納付加算税が発生

否認された場合リスクが大きいため、旅費日当を導入する際は上記3点の注意点を外せません。

旅費日当の仕組みとルールをしっかりと理解し、適切な旅費規程を定めて、旅費日当を支給することで、節税効果を得ることができます。

ご不明な点等ございましたら、当事務所までいつでもご相談ください。

